

事業評価シート

担当課・室長：自然環境計画課長

事業名	湿地の保全
上位施策名	自然環境保全と自然ふれあいの推進
1 事業の概要	<p>近年、水質浄化機能や多様な生物の生息地としての重要性が認識されてきた湿地の保全策の推進。</p> <p>生物多様性国家戦略の見直しに際し、湿原、干潟などの湿地について、最新の知見を収集するとともに、その保全と再生の方策の充実を検討。</p> <p>施策の基礎となる湿地の機能や生物相に関するデータを得るための定量的な調査とモニタリングの実施。</p> <p>平成11年度から、アジア地域における総合的な湿地目録の作成を、国際湿地保全連合とともに開始。</p>
2 進捗状況	<p>湿地については、自然環境保全地域、自然公園、鳥獣保護区の設定等により、その保全策を講じている。</p> <p>平成9年度に、生物多様性保全のための国土区分及び区域ごとの重要地域（湿原等を含む）の試案を発表。その後、各区域の面的情報を整理の上、国家戦略見直し及び保全地域の指定管理の基礎的資料として活用した。</p> <p>平成13年度には、国家戦略見直しに向けて、湿原、干潟、藻場等のタイプごとに資料を収集し、その保全方策を整理した。</p> <p>平成14年度から浅海域の生態系の構造・機能に係る定量的調査を実施するとともに、主要な湿地をモニタリングサイトとして設定し、モニタリングを開始する。</p> <p>アジア地域における湿地の包括的なデータベースの整備に向け、データ収集等を進めているところ。</p>
3 評価	<p>保全地域以外の湿地も含めて湿原、干潟、藻場等の生態系タイプごとの保全方策を検討することにより、それぞれのタイプごとに最も望ましい保全策が明らかにされることから、より効果的な湿地保全策の推進が可能となる。</p> <p>これまで自然環境保全基礎調査では十分に把握されていなかった生物の全体量を含む水質保全・生物生息機能の定量的調査に着手したことにより、各地域の実状をきめ細かく把握することが可能となり、ひいては地域の実情に応じた最も効率的な取組が可能となることから、湿地のタイプごとの保全及び効果的な再生事業の推進が期待される。</p> <p>NGO等民間の参加も得て、定期的にモニタリングを行う地域を設定することは、国全体の湿地の状況変化の把握やきめ細かい湿地管理、湿地保全に係る普及啓発等を進めることが可能となることから、効果的な湿地の保全策に資するものと考えられる。</p> <p>アジア地域の生物多様性の保全上重要な湿地を明らかにすることにより、アジア地域における湿地保全への取組が促進されることが期待される。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境保全基礎調査費</li> <li>・国際湿地保全連合分担金</li> <li>・アジア地域における生物多様性保全推進費</li> </ul>
5 対応副施策等	